

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月13日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	ノーリツ鋼機株式会社
【英訳名】	Noritsu Koki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 岩切 隆吉
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03-3505-5053（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 山元 雄太
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03-3505-5053（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 山元 雄太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (百万円)	12,977	15,860	57,089
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	1,666	1,332	5,135
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	1,087	490	8,970
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,307	204	21,410
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	58,425	74,775	75,528
資産合計 (百万円)	115,922	147,698	148,618
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	30.55	13.76	251.89
希薄化効果調整後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	28.65	13.00	244.00
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.4	50.6	50.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	356	2,499	2,785
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	135	232	1,105
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	818	3,731	329
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	24,278	25,204	26,663

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間においては、継続して「ものづくり」「ヘルスケア」「創薬」「シニア・ライフ」「アグリ・フード」各分野の収益力の強化に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりです。

(売上収益)

ものづくりセグメントの、ペン先部材・コスメ部材等のものづくりに関する事業の売上が堅調に推移したこと、ヘルスケアセグメントの、医療情報に関する事業、歯科材料・医療材料に関する事業、医療検査に関する事業、医療機関サポートに関する事業が各事業ともに順調に成長していること、シニア・ライフセグメントの、シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業が堅調に推移したこと、及び少額短期保険事業を営む連結子会社が増加したことにより、増収となりました。

(営業利益)

上述の増収による影響に加え、創薬セグメントでは、バイオ医薬品事業において予定されていた研究開発費の一部が当第1四半期連結累計期間に計上されなかったことにより、増益となりました。

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

前第1四半期連結累計期間においては一過性の金融収益が計上されておりました。その影響額は税引前四半期利益において6億97百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益において4億84百万円であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上収益	158億60百万円	(前年同期比22.2%増)
営業利益	13億92百万円	(前年同期比30.9%増)
税引前四半期利益	13億32百万円	(前年同期比20.0%減)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4億90百万円	(前年同期比54.9%減)

なお、当第1四半期連結累計期間における会計方針の変更(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」)の影響により、ヘルスケアセグメント及びシニア・ライフセグメントの一部の事業において売上収益が従前の会計基準を適用した場合と比較して39百万円減少いたしました。また、この売上収益の減少の影響額は、税金費用との純額で、親会社の所有者に帰属する四半期利益を27百万円減少させることとなりました。会計方針の変更につきましては、「第4【経理の状況】1【要約四半期連結財務諸表】[要約四半期連結財務諸表注記]3.重要な会計方針」をご参照ください。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、またセグメント損益は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

ものづくり

ペン先部材・コスメ部材等のものづくりに関する事業において、国内海外ともに売上が伸長したことにより、売上収益は29億20百万円と前年同期と比べ2億23百万円(8.3%増)の増収となりました。セグメント利益は、7億21百万円(10.2%増)と前年同期と比べ67百万円の増益となりました。

ヘルスケア

医療情報に関する事業、歯科材料・医療材料に関する事業、医療検査に関する事業、医療機関サポートに関する事業が各事業ともに順調に成長していることにより、売上収益は55億88百万円と前年同期と比べ5億10百万円(10.1%増)の増収、セグメント利益は、6億70百万円(8.5%増)と前年同期と比べ52百万円の増益となりました。

創薬

バイオ医薬品事業が順調に進捗し、売上収益は2億73百万円と前年同期と比べ1億2百万円(59.6%増)の増収となりました。セグメント損失は、増収による影響に加え、バイオ医薬品事業において予定されていた研究開発費の一部が当第1四半期連結累計期間に計上されなかったことにより、1億37百万円と前年同期と比べ83百万円損失が減少いたしました。

シニア・ライフ

シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業が堅調に推移したこと、及び少額短期保険事業を営む連結子会社が増加したことにより、売上収益は69億54百万円と前年同期と比べ20億84百万円(42.8%増)の増収となりました。セグメント利益は、2億9百万円(333.1%増)と前年同期と比べ1億61百万円の増益となりました。

アグリ・フード

売上収益は80百万円と前年同期と比べ3百万円(4.0%減)の減収、セグメント損失は、20百万円(前年同期はセグメント損失37百万円)と前年同期と比べ17百万円損失が減少いたしました。

その他

その他の事業におきましては、売上収益が42百万円、セグメント損失が11百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,476億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億20百万円減少いたしました。

流動資産は、18億85百万円の減少となりました。これは主に現金及び現金同等物が14億59百万円、売上債権及びその他の債権が4億23百万円減少したことによるものであります。

非流動資産は、9億65百万円の増加となりました。これは主にその他の金融資産が6億10百万円、繰延税金資産が2億46百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、6億81百万円の減少となりました。これは借入金(流動・非流動)が23億48百万円、その他の流動負債が14億77百万円減少したこと、仕入債務が5億47百万円増加したこと、及び、IFRS第15号の適用により契約負債が21億67百万円計上されたことによるものであります。

資本合計は2億38百万円の減少となりました。これは主に四半期利益の計上の他、IFRS第15号の適用により、期首利益剰余金が3億84百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14億59百万円減少し252億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは24億99百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税引前四半期利益13億32百万円、売上債権及びその他の債権の増減額5億88百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額5億47百万円、その他資産負債の増減額6億36百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人所得税費用の支払額及び還付額8億66百万円、棚卸資産の増減額1億80百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億32百万円の資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、その他の金融資産の取得による支出13億10百万円、資金の増加の主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の譲渡による収入12億62百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは37億31百万円の資金の減少となっております。資金の減少の主な要因は、短期借入金の減少が18億円、非支配持分からの子会社新株予約権の取得による支出が10億97百万円、長期借入金の返済による支出が5億50百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間の研究開発費に係る総額は238百万円（当第1四半期連結累計期間の総製造費用に計上した試験研究費0百万円を含む）となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年4月1日 ~2018年6月30日	-	36,190,872	-	7,025	-	17,913

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,609,000	356,090	同上
単元未満株式	普通株式 4,972	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872	-	-
総株主の議決権	-	356,090	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	東京都港区麻布十番一丁目 10番10号	576,900	-	576,900	1.59
計	-	576,900	-	576,900	1.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		26,663	25,204
売上債権及びその他の債権		13,563	13,140
契約資産		-	91
棚卸資産		4,914	5,098
再保険資産		3,400	3,455
その他の金融資産		270	292
その他の流動資産		1,630	1,274
流動資産合計		50,443	48,557
非流動資産			
有形固定資産		6,173	6,140
のれん	7	39,607	39,607
無形資産		21,365	21,532
持分法で会計処理されている投資		359	319
退職給付に係る資産		245	256
その他の金融資産		24,009	24,619
繰延税金資産		6,260	6,507
その他の非流動資産		153	155
非流動資産合計		98,175	99,140
資産合計		148,618	147,698

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		11,568	12,115
借入金		7,195	5,395
契約負債		-	2,167
その他の金融負債		299	500
未払法人所得税		738	917
引当金		23	21
保険契約準備金		3,822	3,885
その他の流動負債		3,557	2,079
流動負債合計		27,203	27,082
非流動負債			
借入金		30,981	30,433
その他の金融負債		22	21
繰延税金負債		12,746	12,755
退職給付に係る負債		660	537
引当金		220	220
その他の非流動負債		22	125
非流動負債合計		44,655	44,094
負債合計		71,858	71,176
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		14,908	14,620
利益剰余金		42,058	41,879
自己株式		1,211	1,211
その他の資本の構成要素		12,747	12,462
親会社の所有者に帰属する持分合計		75,528	74,775
非支配持分		1,231	1,746
資本合計		76,760	76,521
負債及び資本合計		148,618	147,698

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

要約四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
売上収益	4、 8	12,977	15,860
売上原価		6,748	8,546
売上総利益		6,228	7,313
販売費及び一般管理費		5,163	5,880
その他の収益		14	11
その他の費用		17	52
営業利益		1,063	1,392
持分法による投資損益		2	39
金融収益		720	27
金融費用		120	47
税引前四半期利益		1,666	1,332
法人所得税費用		629	896
継続事業からの四半期利益		1,037	436
非継続事業からの四半期損失		5	0
四半期利益		1,032	435
四半期利益の帰属 (は損失) :			
親会社の所有者		1,087	490
非支配持分		55	54
合計		1,032	435
基本的 1 株当たり四半期利益 (は損失) (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	9	30.70	13.78
非継続事業	9	0.15	0.02
基本的 1 株当たり四半期利益合計	9	30.55	13.76
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (は損失) (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	9	28.80	13.03
非継続事業	9	0.15	0.02
希薄化効果調整後 1 株当たり四半期利益合計	9	28.65	13.00

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益		1,032	435
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		211	277
純損益に振り替えられることのない項目合計		211	277
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		8	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		8	6
税引後その他の包括利益		219	284
四半期包括利益合計		1,252	151
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		1,307	204
非支配持分		55	52
合計		1,252	151

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正価 値の純変 動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2017年4月1日残高		7,025	17,658	33,471	1,211	35	425	112	348	57,292	1,642	58,935
四半期利益(は損失)				1,087						1,087	55	1,032
その他の包括利益(は損失)							211	8	219	219	0	219
四半期包括利益(は損失)合計		-	-	1,087	-	-	211	8	219	1,307	55	1,252
新株予約権の発行						2			2	2	3	5
配当金	6			178					-	178		178
その他									-	-	0	0
所有者との取引額合計		-	-	178	-	2	-	-	2	175	3	172
2017年6月30日残高		7,025	17,658	34,381	1,211	38	637	104	571	58,425	1,589	60,015

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正価 値の純変 動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2018年4月1日残高		7,025	14,908	42,058	1,211	38	12,803	94	12,747	75,528	1,231	76,760
会計方針の変更の影響				384						384	0	384
2018年4月1日修正後残高		7,025	14,908	41,674	1,211	38	12,803	94	12,747	75,144	1,231	76,375
四半期利益(は損失)				490						490	54	435
その他の包括利益(は損失)							279	6	285	285	1	284
四半期包括利益(は損失)合計		-	-	490	-	-	279	6	285	204	52	151
新株予約権の発行									-	-	7	7
非支配持分との取引等			288						-	288	560	271
配当金	6			284					-	284	-	284
所有者との取引額合計		-	288	284	-	-	-	-	-	573	567	5
2018年6月30日残高		7,025	14,620	41,879	1,211	38	12,524	100	12,462	74,775	1,746	76,521

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,666	1,332
非継続事業からの税引前四半期損失		5	0
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		374	422
固定資産に係る損益		3	0
持分法による投資損益		2	39
金融収益		720	27
金融費用		120	47
その他		1	4
利益に対する調整項目合計		223	477
小計		1,437	1,809
営業活動に係る資産・負債の増減額			
売上債権及びその他の債権の増減額		656	588
棚卸資産の増減額		443	180
仕入債務及びその他の債務の増減額		41	547
その他		174	636
営業活動に係る資産・負債の増減合計		80	1,592
小計		1,518	3,401
利息及び配当金の受取額		5	7
利息の支払額		106	42
法人所得税費用の支払額及び還付額		1,773	866
営業活動によるキャッシュ・フロー		356	2,499
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		153	70
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の譲渡による収入		-	1,262
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		-	45
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		50	-
その他の金融資産の取得による支出		0	1,310
その他の金融資産の回収による収入		529	7
その他		190	76
投資活動によるキャッシュ・フロー		135	232
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(は減少)		100	1,800
長期借入金の返済による支出		734	550
配当金の支払額		178	284
非支配持分からの子会社新株予約権の取得による支出		-	1,097
その他		5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		818	3,731
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		3	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,035	1,459
現金及び現金同等物の期首残高		25,314	26,663
現金及び現金同等物の四半期末残高		24,278	25,204

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ペン先部材やコスメ部材等グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり事業、ヘルスケア事業、創薬事業、シニア・ライフ事業及びアグリ・フード事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2018年6月30日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2018年8月13日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則第1条の2」に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「公正価値で測定されている特定の金融商品等」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及び判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、2018年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

（IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益）

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用に伴い、当社グループでは以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する

（当社グループへの本基準適用による影響）

当社グループにおいては、上記の5ステップアプローチに基づき、ヘルスケアセグメントの医療情報に関する事業の一部の取引において、受領したライセンス収入の収益認識時期を契約に伴う履行義務の充足に照らして見直した結果、従前の会計基準で既に収益認識したライセンス収入を契約負債として計上いたしました。

上記の変更の他、ヘルスケアセグメントの遠隔画像診断にかかる事業の一部の取引において、従前の会計基準で顧客の検収をもって収益を認識していた機器設置販売にかかる収益を顧客に支配が移転することによって履行義務

を充足した期間にわたり認識し、顧客に移転したとみなされる資産と交換に受け取る対価を契約資産として認識いたしました。

また、シニア・ライフセグメントのシニア向け雑誌出版販売事業の一部の取引において、定期購読の契約期間に応じて販売価格の調整をする変動対価があり、従前の会計基準の下では契約が変更された時点で認識していた収益を契約条件等に基づき見積った販売価格により顧客に支配が移転した時点で認識し、顧客から取得したとみなされる資産を契約資産として認識いたしました。

その他、ものづくりセグメントのベン先部材の生産販売事業の一部の取引において、買戻し契約のある有償支給部材を引き続き棚卸資産として認識し、有償支給先に残存する支給部材の期末棚卸高に対応する買戻し義務を契約負債として計上いたしました。

なお、その他の流動負債に含めて表示しておりました前受金を契約負債として表示しております。

これらの結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の期首時点において、契約資産を76百万円、契約負債を19億3百万円（うち従来の前受金を振替えた額は12億64百万円）、繰延税金資産を1億69百万円計上し、利益剰余金が3億84百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期末において、契約資産は91百万円、契約負債は21億67百万円（うち従来の前受金を振替えた額は14億85百万円）、関連する繰延税金資産は1億81百万円となっております。また、当第1四半期連結会計期間において、売上収益は従来期の会計基準に比較し39百万円減少し、親会社の所有者に帰属する四半期利益については27百万円減少しております。

適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、基幹領域である「ものづくり」分野に加え、「ヘルスケア」、「創薬」、「シニア・ライフ」及び「アグリ・フード」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでおります。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「ヘルスケア」、「創薬」、「シニア・ライフ」、「アグリ・フード」の5つの業種及び「その他」の業種を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり	ペン先部材・コスメ部材等のものづくりに関する事業
ヘルスケア	医療情報に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・レセプト・データの分析・調査データの提供 ・遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供 ・保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売 歯科材料・医療材料に関する事業 医療検査に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・予防医療事業における研究開発・サービスの提供 ・遺伝子検査サービスの提供 医療機関サポートに関する事業
創薬	バイオ医薬品、再生医療製品及び細胞医薬品に関する事業
シニア・ライフ	シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業 少額短期保険に関する事業
アグリ・フード	機能性野菜を含む生鮮野菜に関する事業
その他	新成長領域進出に関する調査・投資

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表と同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	2,697	5,078	171	4,869	83	76	12,977	-	12,977
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,697	5,078	171	4,869	83	76	12,977	-	12,977
セグメント利益(は損失)	654	618	220	48	37	2	1,065	-	1,065
その他の収益・費用(純額)									2
営業利益									1,063
持分法による投資損益									2
金融収益・費用(純額)									600
税引前四半期利益									1,666

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	2,920	5,588	273	6,954	80	42	15,860	-	15,860
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,920	5,588	273	6,954	80	42	15,860	-	15,860
セグメント利益(は損失)	721	670	137	209	20	11	1,433	-	1,433
その他の収益・費用(純額)									41
営業利益									1,392
持分法による投資損益									39
金融収益・費用(純額)									20
税引前四半期利益									1,332

5. 公正価値測定

当社グループでは公正価値で測定した資産及び負債を、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下のとおりレベル1からレベル3の階層に分類しています。インプットが複数ある場合、公正価値の階層のレベルは、重要なインプットのレベルのうち、最も低いレベルとしています。

レベル1：活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2：直接又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3：観察不能な価格を含むインプット

(1) 定期的に公正価値で測定される資産及び負債に係る開示

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2018年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
投資信託及びその他の出資持分	-	-	689	689
FVTOCIの金融資産				
株式	20,788	-	852	21,640
出資持分	-	-	238	238
合計	20,788	-	1,779	22,568

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産	-	-	681	681
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産	21,666	-	1,054	22,720
合計	21,666	-	1,736	23,402

レベル3に分類される金融資産は、主に市場価格が入手できない非上場会社の発行する普通株式及び債券並びに匿名組合出資により構成されています。当該金融資産に係る公正価値の測定はグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。レベル3に分類される金融資産について、当社は一定の評価技法を用いて公正価値を算定します。評価技法としては、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法等を用いています。当該公正価値の測定には、割引率や評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しています。

レベル3に分類した資産の公正価値測定の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
期首残高	4,349	1,779
取得	-	-
利得又は損失()		
純損益		
金融収益又は費用	697	-
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	276	35
売却又は償還	627	7
企業結合に伴う取得	-	-
四半期末残高	4,696	1,736
各期末に保有する金融資産に係る純損益の額に含めた利得又は損失()	697	-

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定していないが、公正価値の開示が求められている資産及び負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産：				
現金及び現金同等物	26,663	26,663	25,204	25,204
売上債権及びその他の債権	13,563	13,563	13,140	13,140
その他の金融資産	1,711	1,711	1,509	1,509
合計	41,939	41,939	39,854	39,854
償却原価で測定する金融負債：				
仕入債務及びその他の債務	11,568	11,568	12,115	12,115
借入金	38,177	38,211	35,828	35,866
その他の金融負債	321	321	522	522
合計	50,066	50,101	48,466	48,504

公正価値の測定方法（主にレベル2）は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権

短期間で決済される金融商品であるため帳簿価額と公正価値は同額とみなしております。

その他の金融資産

短期間で決済されるものについては帳簿価額と公正価値は同額とみなしております。その他は、主に、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

仕入債務及びその他の債務

短期間で決済される金融商品であるため帳簿価額と公正価値は同額とみなしております。

借入金

一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

その他の金融負債

主として短期間で決済される金融商品であるため帳簿価額と公正価値は同額とみなしております。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日	普通株式	178	5.00	2017年3月31日	2017年6月23日

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日	普通株式	284	8.00	2018年3月31日	2018年6月22日

7. のれん

当第1四半期連結累計期間において、のれんの帳簿価額に増減はありませんでした。なお、減損損失累計額はありませぬ。

(単位：百万円)

	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	合計
2018年3月31日残高	18,441	8,576	2,234	10,087	-	268	39,607
2018年6月30日残高	18,441	8,576	2,234	10,087	-	268	39,607

8. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
顧客との契約から認識した収益	14,042
その他の源泉から認識した収益	1,817
合計	15,860

その他の源泉から認識した収益には、IFRS 4号に基づく保険収入等が含まれております。

分解した収益とセグメント収益の関連

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
ものづくりセグメント計	2,920
ペン先部材・コスメ部材等のものづくりに関する事業	2,920
ヘルスケアセグメント計	5,588
医療情報に関する事業	2,175
歯科材料・医療材料に関する事業	2,533
医療検査に関する事業	514
医療機関サポートに関する事業	365
創薬セグメント計	273
バイオ医薬品、再生医療製品及び細胞医薬品に関する事業	273
シニア・ライフセグメント計	6,954
シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業	5,136
少額短期保険に関する事業	1,817
アグリ・フードセグメント計	80
生鮮野菜及び機能性野菜に関する事業	80
その他	42
合計	15,860
顧客との契約から認識した収益	14,042
その他の源泉から認識した収益	1,817

9. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益（は損失）の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,087	490
継続事業(百万円)	1,093	490
非継続事業(百万円)	5	0
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,992	35,613,903
基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	30.55	13.76
継続事業(円)	30.70	13.78
非継続事業(円)	0.15	0.02

(2) 希薄化効果調整後1株当たり四半期利益（は損失）の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
希薄化効果調整後の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,087	490
四半期利益調整額(百万円)	67	27
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,020	463
継続事業(百万円)	1,025	463
非継続事業(百万円)	5	0
希薄化効果調整後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,992	35,613,903
新株予約権による普通株式増加額(株)	-	-
希薄化効果調整後の期中平均普通株式数(株)	35,613,992	35,613,903
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	28.65	13.00
継続事業(円)	28.80	13.03
非継続事業(円)	0.15	0.02
希薄化効果を有しないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月13日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 貴詳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。